

フィールド風

(現場)からの

宮田守男

4月上旬、信州大学
経法学部会議室で開催
された信州大学大学院
地域社会イニシアティ
ブ・コース同窓会に参
加する。大学院修了者
で構成する団体で、地

域づくりの為の人材育
成を目的に情報交換や
新たな取り組みへの意
見交換が出来る貴重な
場になっている。今年
度新たに大学院に入学
した5名の新会員も参
加する。新入生は、福
祉関係者、自治体職員、
地方議会議員。地域社
会で直面する問題に真
剣に悩む入学者から、
課題が見えてくる。

4月に国立社会保
障・人口問題研究所が
国勢調査に合わせて、
およそ5年毎に見直し
ている日本の将来推計
人口。この数字が社会
や政府の政策や長期計
画の基礎資料として使
われる。今回公表した
日本の2065年の将
来推計人口は8808
万人。今後50年間で3
割減、1人の高齢者を
1・2人が支える事と
なり、年少人口は約10
%と推計した。前回の
推計より人口減少速度
や高齢化の進行度合い

は緩和されたが厳しい
現状は変わっていない。
これに対応しようと
全国の地域は取り組
みを強化しているが、
限られた人口を奪い合
う構図になっている。
国や県も人口問題に
対応するための財源支
援策を次々に制度化し
た。この問題意識を強く持
つ、職員が地域に存在
することが大切であ
り、地域の住民にも大
きな期待が寄せられる
と信じている。

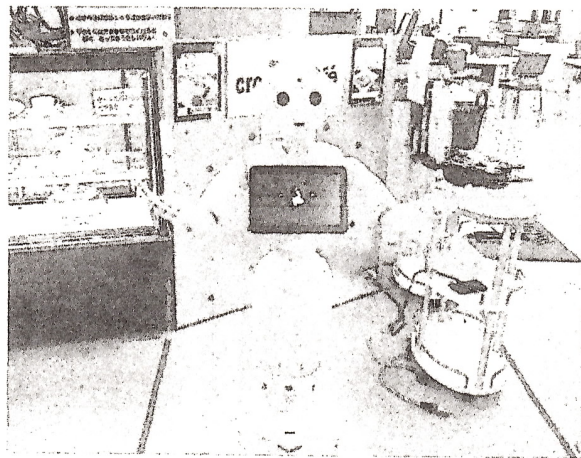
人口減少社会では、行
政規模の縮小は避けら
れない。行政も、現状
の職員の安定雇用のた
め、新たな業務を展開
して行くのだから、
人口が減少する中で、
行政運営経費が現状の
まま推移してしまうと
大きな課題を生じる事

人口減少社会に対応できる人材 育成について考えてみませんか

研究の道を歩むのだ。
この問題意識を強く持
つ、職員が地域に存在
することが大切であ
り、地域の住民にも大
きな期待が寄せられる
と信じている。

も事実だ。地域住民
も、より充実した住民
サービスを求める傾
向は、ますます強く
なっている。何をする
かを求め、何を自己の
責任で行うのか、を問
われる社会への覚悟
が求められていくの
だろう。

新入生歓迎会は、大
学病院内の「ソレイ
ユ」。入り口には、案
内業務するロボット。
最近、急速に人に替わ
る業務処理の機械化が
顕著になってきてい
る。目まぐるしく変化
する社会に対応するた
め、多くの地域関係者
が積極的に学ぶ意欲に
期待している。
(NPO法人信州地域
社会フォーラム理事・
白馬村森上)



今は珍しい接客用ロボットだが、
当たり前になる時代は遠くない